

平成25年度決算 参考データ集

～データで見る京都市財政のあらまし～

決算収支の状況と
他都市比較で見る京都市財政の特徴

平成26年9月
京都市行財政局

1 25年度決算の状況と本市財政の現状

○財政健全化の取組を着実に推進

全会計・一般会計ともに、
実質収支の黒字を維持・拡大

- ・全会計 270億円の黒字 (←24年度 176億円の黒字)
- ・一般会計 20億円の黒字 (←24年度 19億円の黒字)

市税等の徴収率の向上

市税 97.6% (+0.2pt) , 介護保険料 98.4% (+0.1pt) ,
国民健康保険料 93.0% (+0.3pt) , 市営住宅家賃 98.5% (+0.5pt)
は、過去最高の徴収率を達成。 ※ () は対前年度比

※ 国民健康保険料は、後期高齢者医療が施行され、被保険者の構成が大きく変わった
20年度以降で最高徴収率

市バス、地下鉄の収支改善

- ・市バス事業は累積資金不足を解消目前の△10億円まで縮減。
- ・地下鉄事業は現金収支の黒字が計画を大きく上回る73億円に拡大。
1日当たりの経常赤字も計画策定前の18年度 46百万円から75%縮小
(25年度 11百万円)。

全会計・一般会計ともに、
実質市債残高を着実に縮減

京プラン実施計画における「生産年齢人口が減少する中、1人当たりの実質市債残高を増加させない」ための縮減目標 (22年度末から27年度末までの5年間で5%以上縮減) を3年間で達成。

○依然として厳しい本市財政の現状

市 税

市民1人当たりの市
税収入が少なく、
財政基盤がぜい弱。

地方交付税等

国における地方交
付税等削減の議論
がある。

社会福祉関連経費

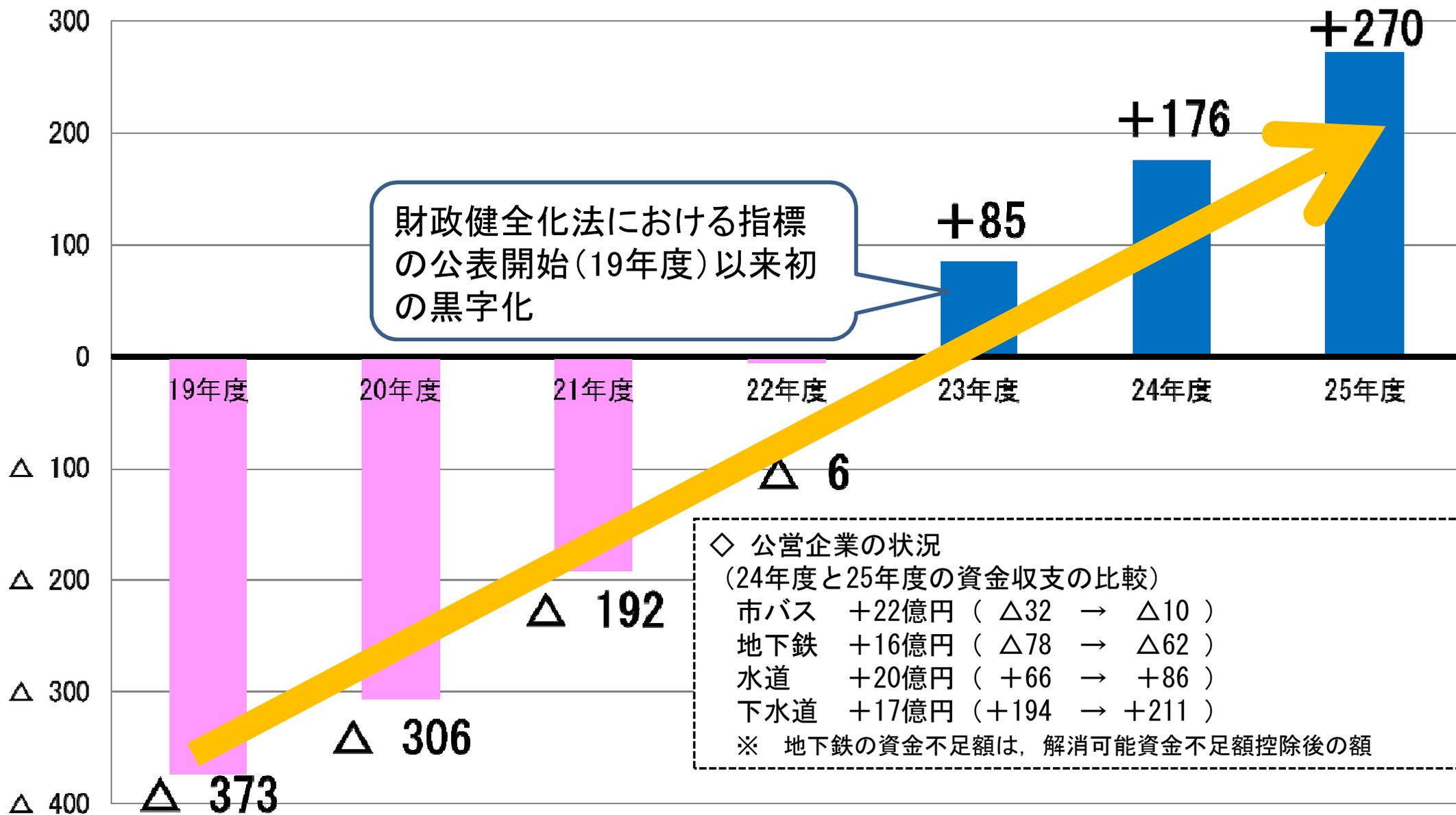
高齢者の増加や子
育て支援の充実等
により今後も増加
傾向。

公営企業

地下鉄は依然とし
て経常赤字、上下
水道事業は水需要
の減少が継続。

(1) 全会計の連結実質(累積)収支

一般会計の実質収支黒字に加え、公営企業も収支改善し、全会計の連結実質収支の黒字を維持・拡大。

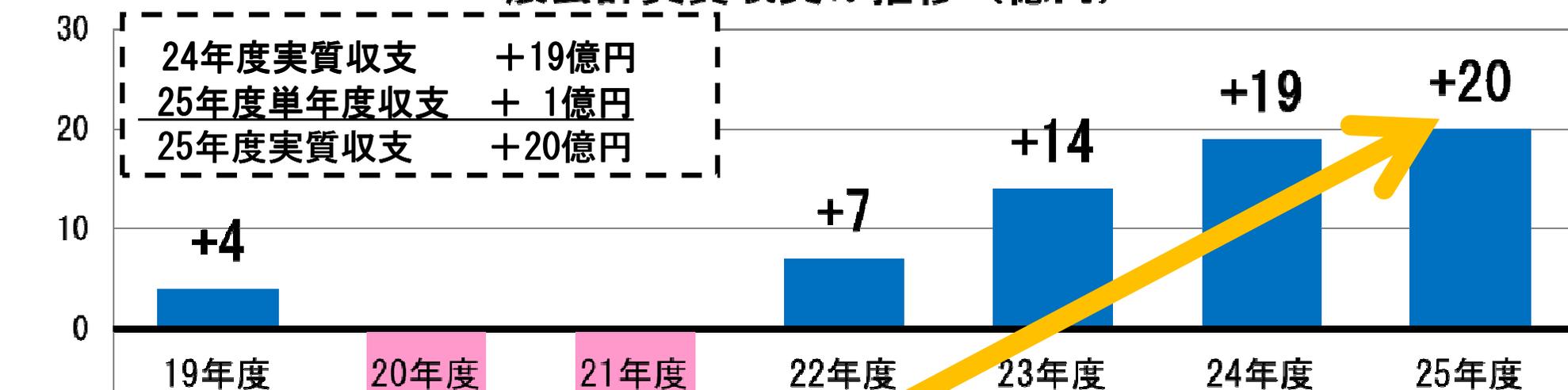


※ 億円単位の数字は、百万円単位の四捨五入と異なる場合がある。(以下同様)

(2) 一般会計の実質(累積)収支

- 予算編成段階で、総人件費の削減(11億円)や事業見直し(25億円)など、徹底した行財政改革を推進。
- 予算の執行に当たっては、過去最高の市税徴収率の更新(97.6%)や、経費節減などにより、単年度収支(※)の黒字を確保。これにより、一般会計の実質収支は黒字を維持・拡大。※ 前年度実質収支と当該年度実質収支の差額

一般会計実質収支の推移(億円)



リーマンショックを受け、過去最大の赤字

25年度一般会計決算(億円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A-B)	繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
7,191	7,117	74	54	20

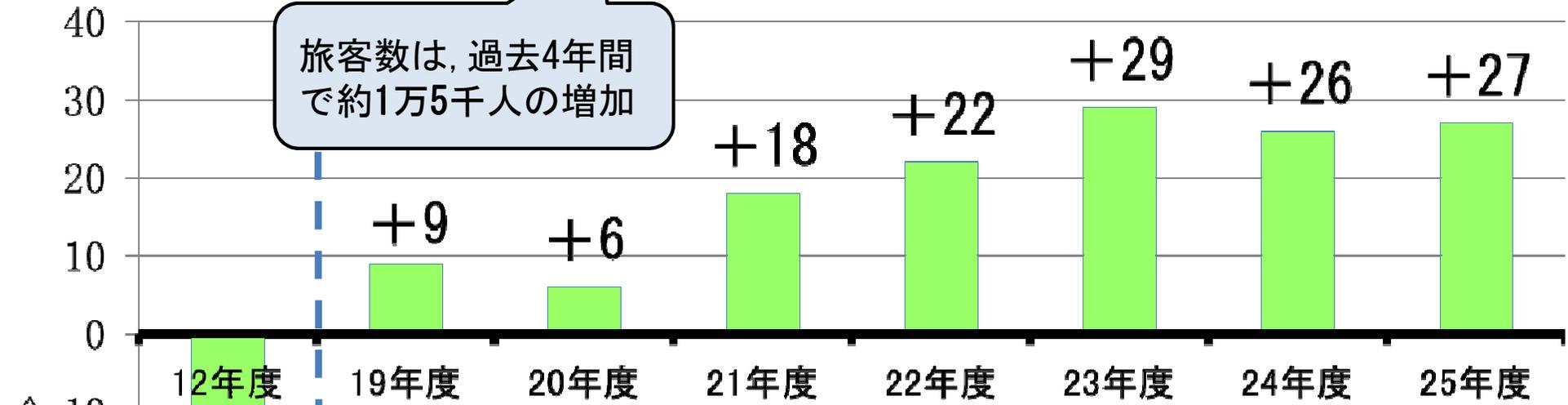
(3) 公営企業の経営健全化

ア 市バス事業

◇ 旅客数の推移 (千人/日)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
311	314	314	321	326

市バス事業の経常損益の推移(億円)



旅客数は、過去4年間で約1万5千人の増加

経常赤字のピーク

累積資金不足は解消目前

平成25年度末の累積資金不足は、ピーク時の△144億円(平成17年度)から解消目前の△10億円まで縮減

◇ 財政健全化法における累積資金不足(億円)・資金不足比率(%)の状況

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
累積資金不足	△ 120	△ 114	△ 86	△ 70	△ 49	△ 32	△ 10
資金不足比率	63.1	59.7	45.9	37.4	25.9	17.2	5.2

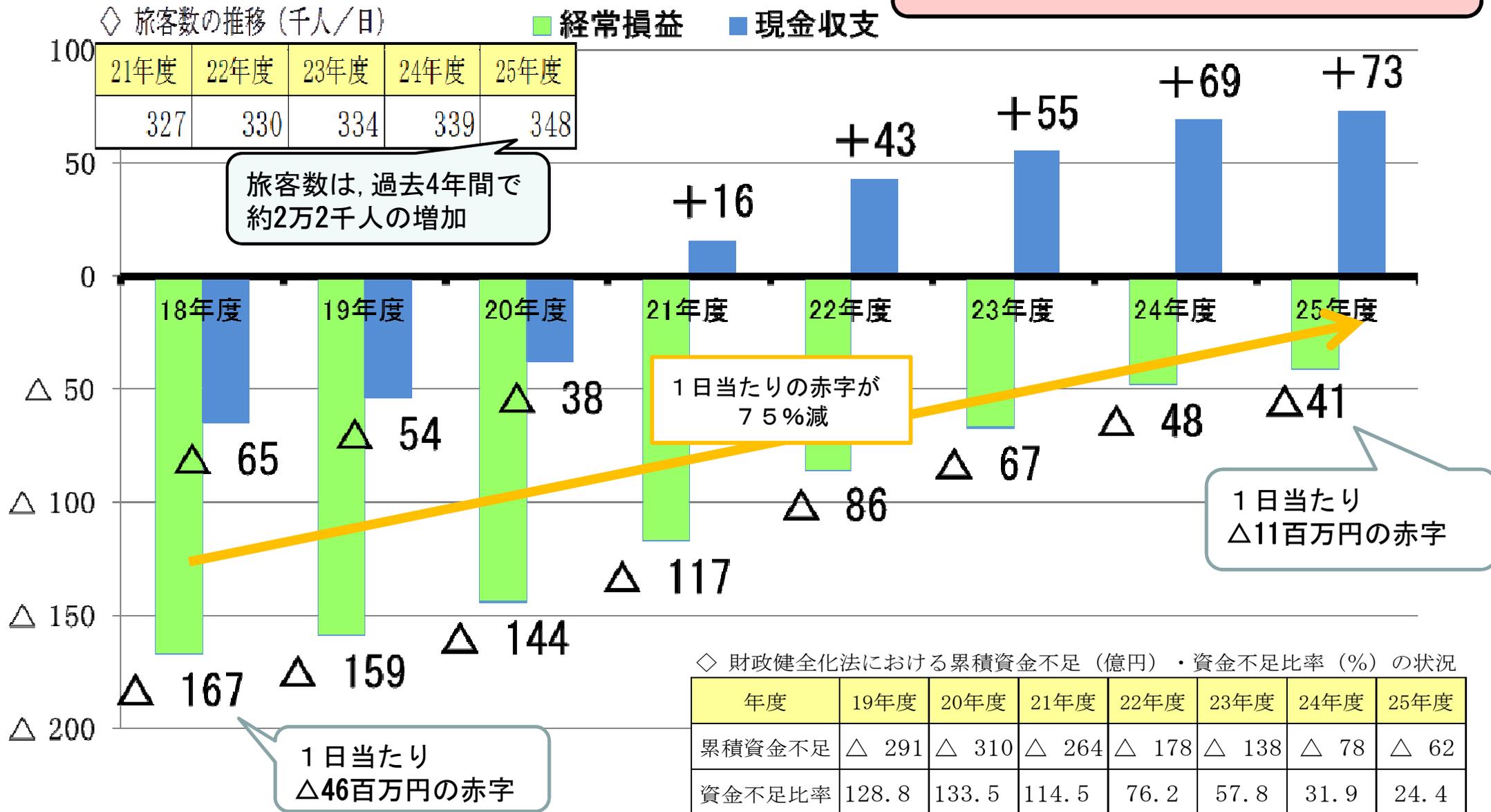
経営健全化計画より3年前倒しで健全化団体から脱却

イ 地下鉄事業

地下鉄事業の経常損益等の推移(億円)

健全化計画を大きく上回る収支改善

一般会計からの任意補助金を，経営健全化計画から9億円削減したうえで，25年度計画値と比べて経常損益は36億円，現金収支は32億円改善

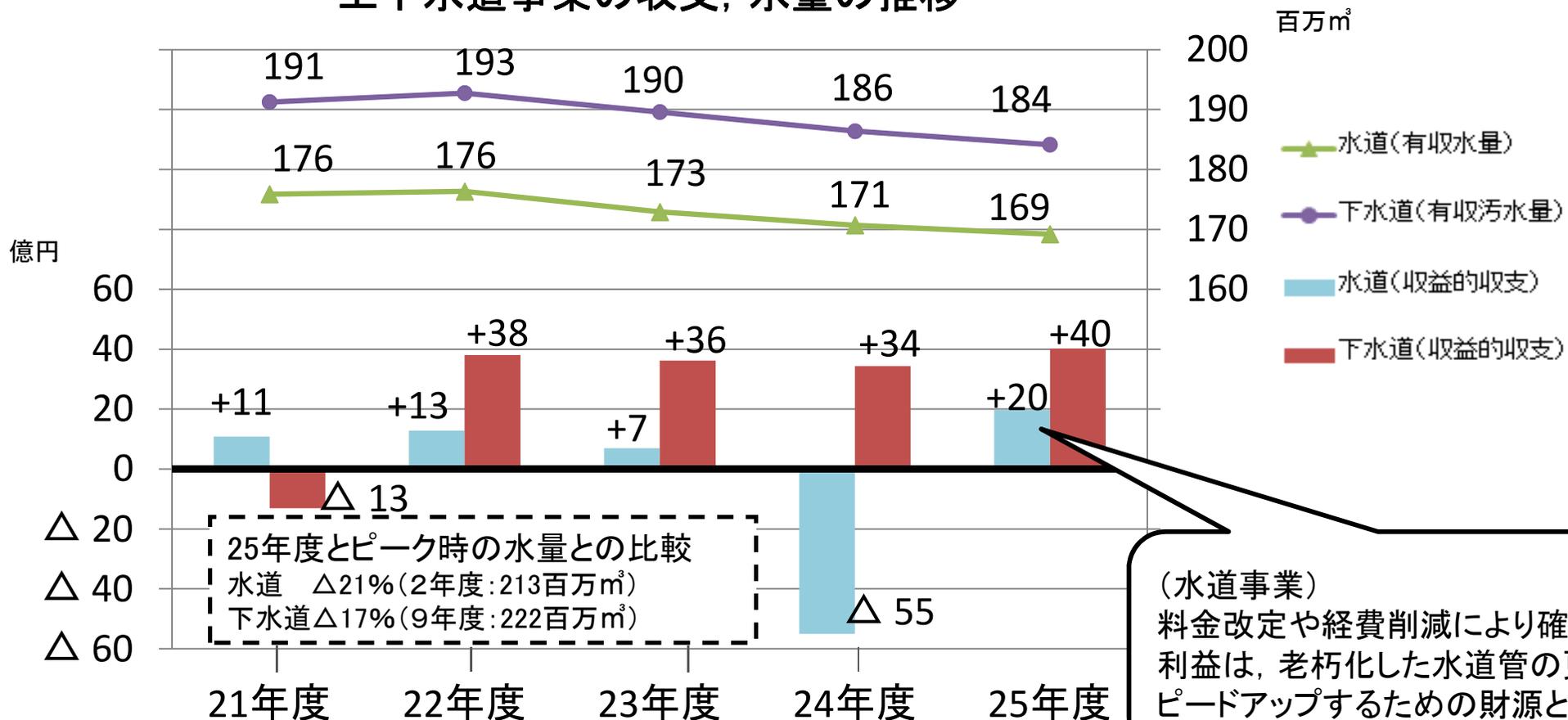


ウ 上下水道事業

水需要の減少が続いているものの、25年10月検針分から+3.7%の料金改定(水道+9.6%, 下水道△3.0%)を実施したことで、水道料金は増収, 下水道使用料は減収。

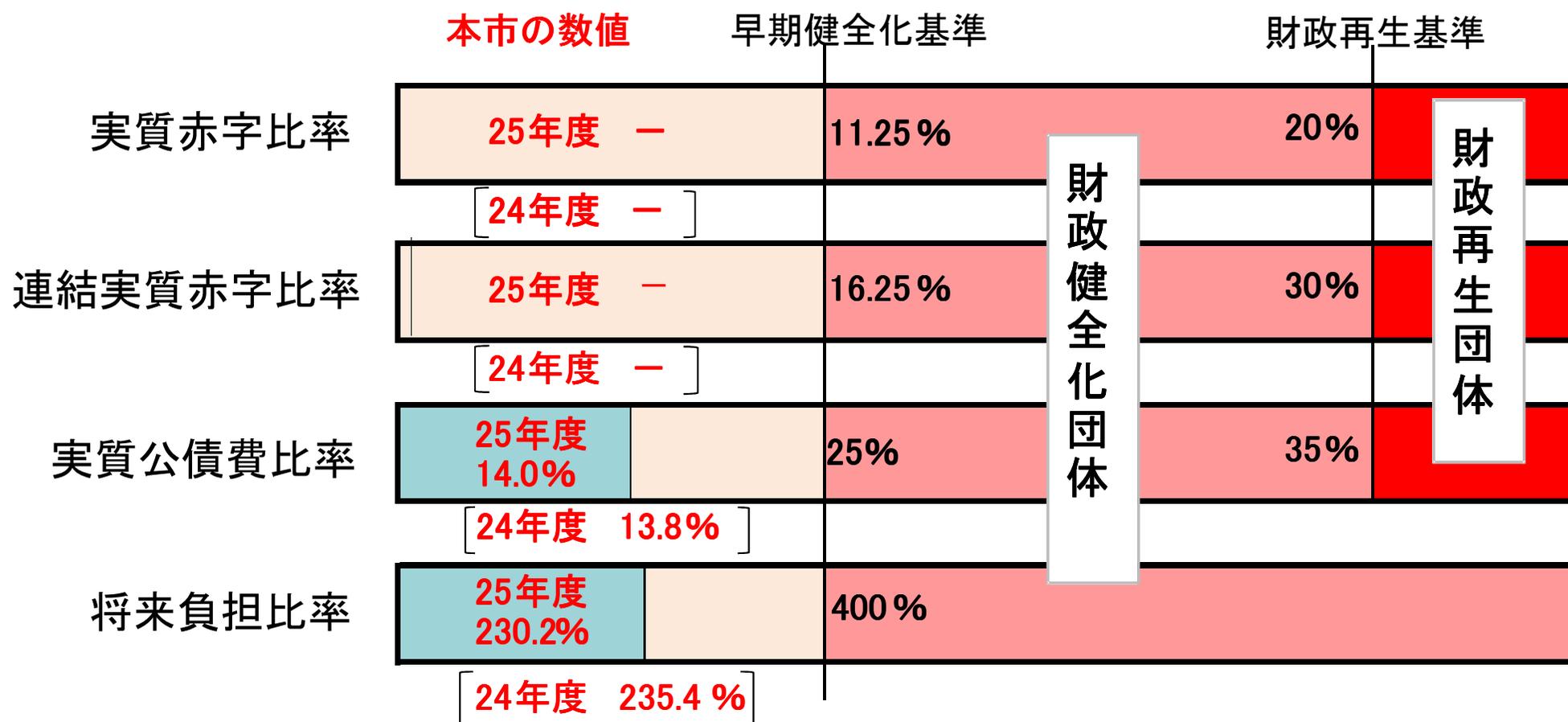
また、支出において、職員給与費や支払利息等の削減に努めた結果、水道事業, 下水道事業ともに、収益的収支の黒字を確保。

上下水道事業の収支, 水量の推移

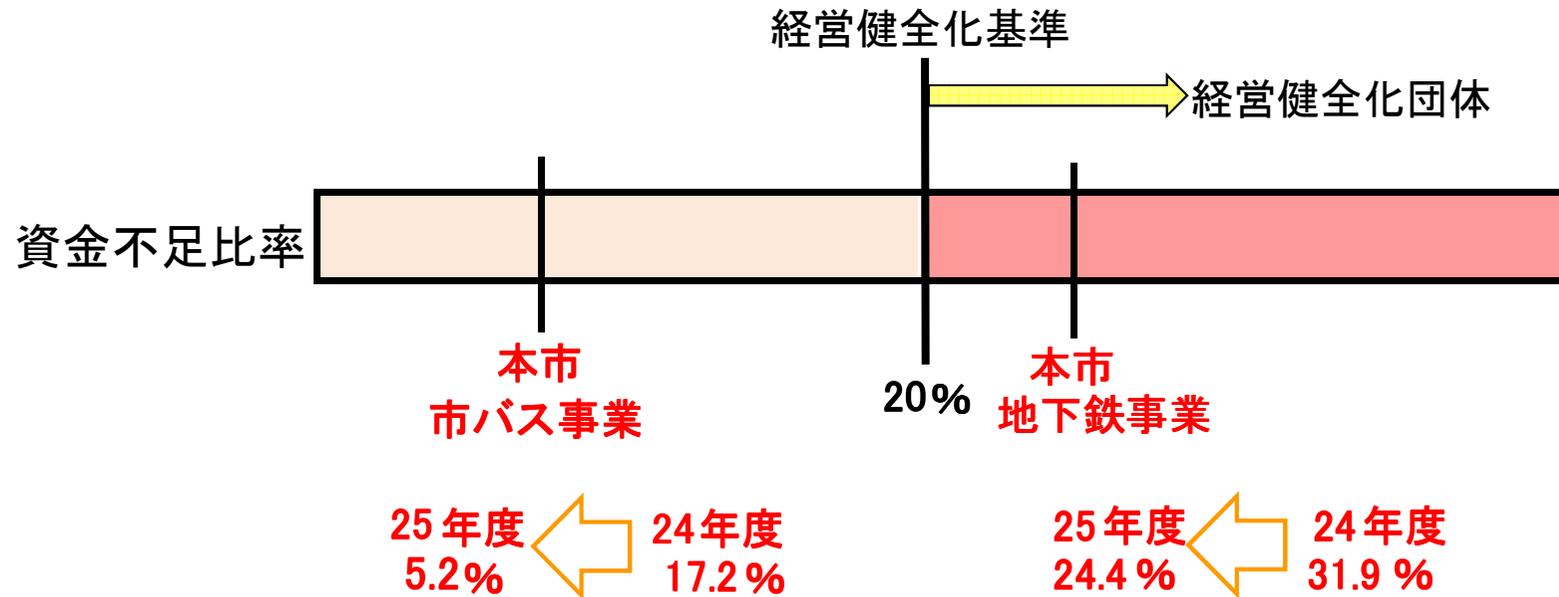


(4) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

〔財政の早期健全化・再生〕



〔公営企業の経営健全化〕



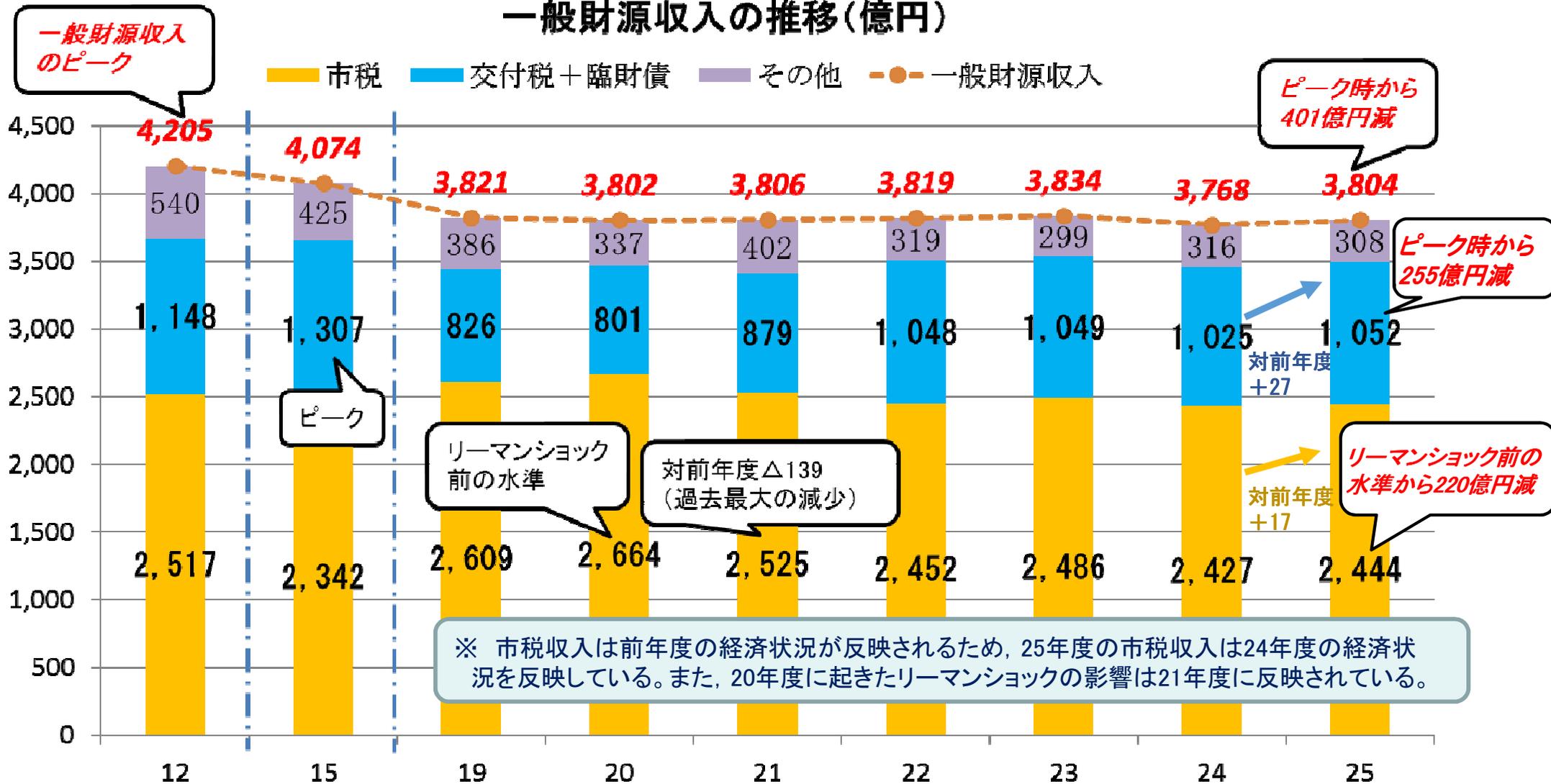
市バス事業については、昨年度より12.0ポイント改善し、5.2%となり、25年度末の累積資金不足を解消目前の10億円まで縮減しました。

地下鉄事業では、資金不足比率は大幅に改善したものの、依然として経営健全化基準を上回るため、引き続き「経営健全化計画」に掲げた取組を進めていきます。

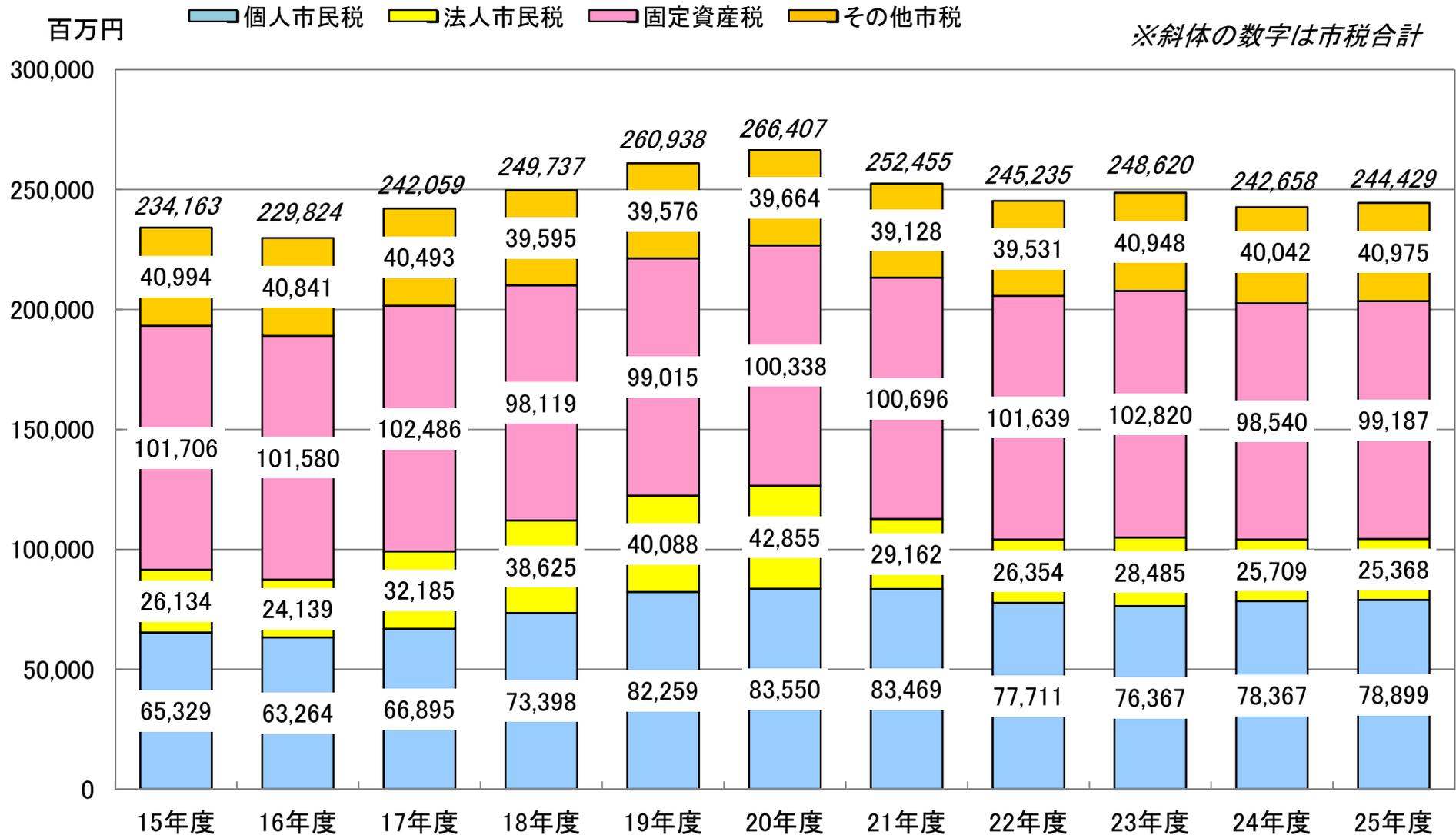
(5) 一般財源収入の状況

- 近年の一般財源収入は、ピーク時（12年度 4,205億円）から約400億円減少し、3,800億円前後で下げ止まったまま大幅減を回復していない。
- 25年度の市税収入は、市税徴収率の向上もあって前年度から17億円の増となっているが、リーマンショック前の水準（20年度 2,664億円）を220億円下回る。
- 実質的な地方交付税（交付税＋臨時財政対策債）は、三位一体改革の影響により、ピーク時（15年度 1,307億円）から255億円の減で、この間の市税収入の増102億円（2,342億円→2,444億円）を大きく上回る削減となっている。
また、今後についても、国においては地方交付税削減の議論があり、決して楽観視はできない状況。

一般財源収入の推移(億円)

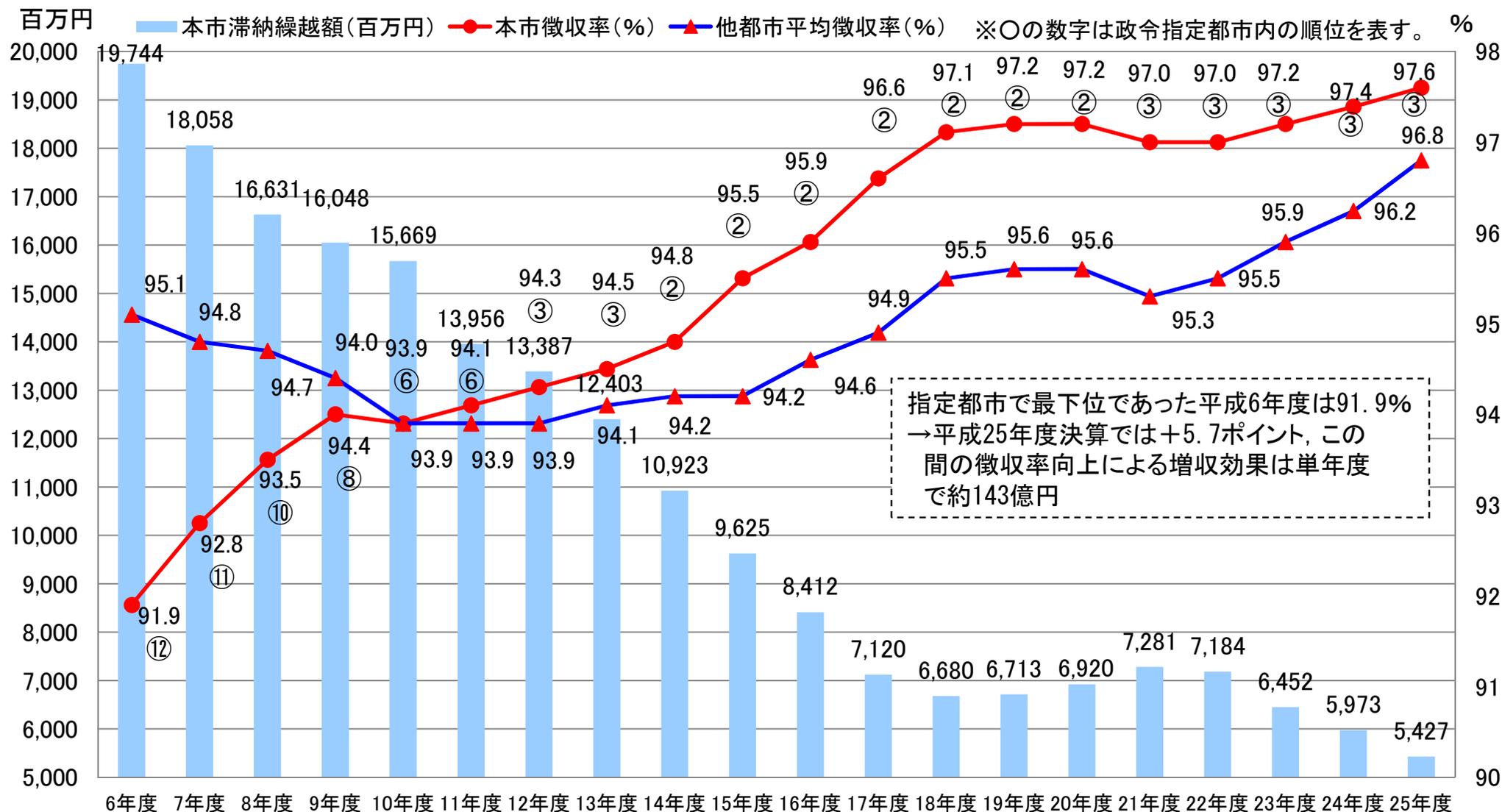


(5-1) 市税収入の推移



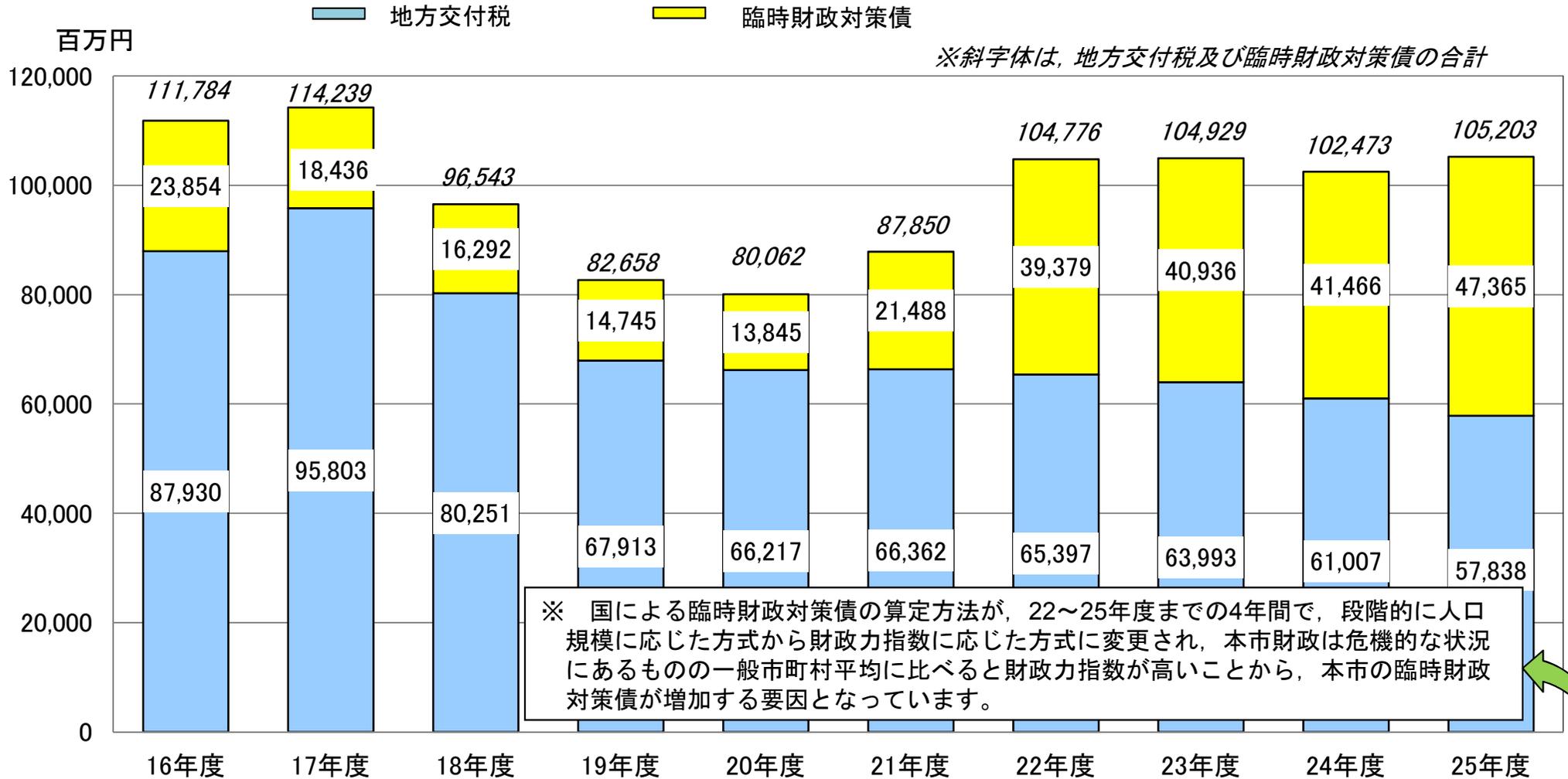
市税収入については、府たばこ税の一部税源移譲の影響による市たばこ税の増加などに加え、徴収率が向上したこともあって、前年度決算から17億円の増の2,444億円（前年度比0.7%増）となりました。

(5-2) 市税の徴収率, 滞納繰越額の推移



京都市の市税徴収率は、市民の皆様の納税への御理解を得て、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、過去最高となった24年度の徴収率をさらに上回る97.6%（前年度比+0.2ポイント）となりました。

(5-3) 地方交付税及び臨時財政対策債の推移

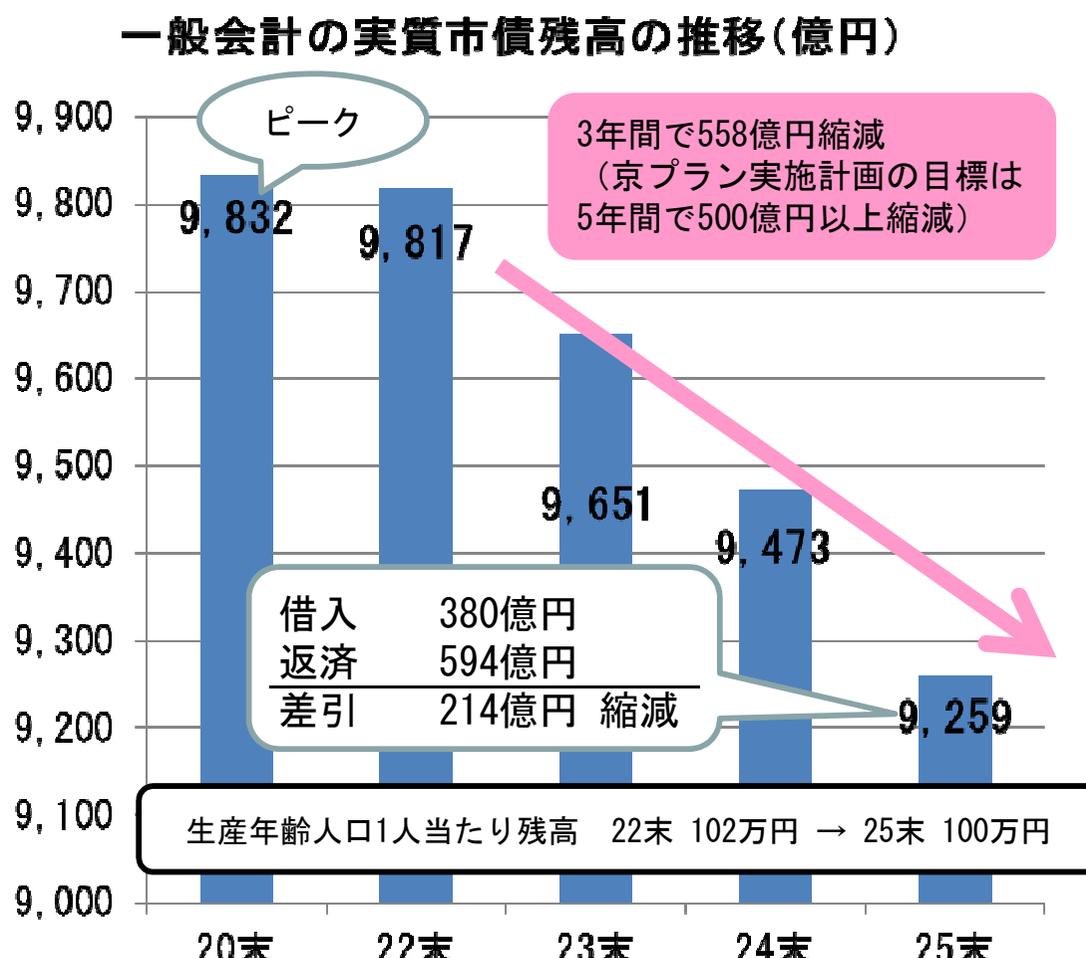
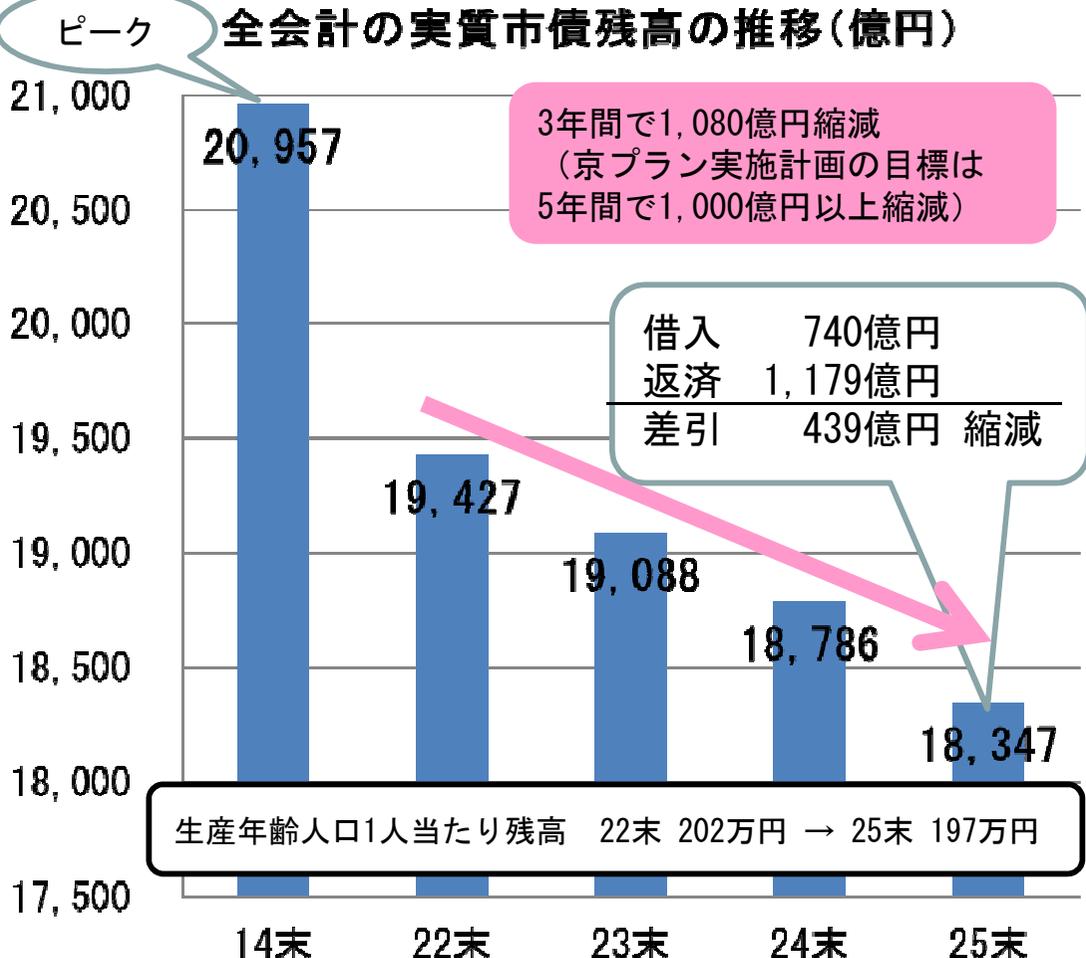


臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革以降大幅に削減されてきました。25年度決算では1,052億円と、4年連続で1,000億円台を確保できましたが、国による算定方式の変更(※)により、臨時財政対策債が占める割合が増加し、25年度は45%（制度開始時の13年度は7%）に上る一方、地方交付税は年々減少し、ピーク時（12年度1,148億円）から570億円の減となっています。本来、地方財政の収支不足は臨時財政対策債ではなく、国の責任で、地方交付税の法定率引上げによる増額で対応すべきであり、引き続き、強く求めていきます。

注・臨時財政対策債は発行額ベースで記載している。（市債発行の手続き上、実収入額と若干の相違が生じる場合がある。）

(6-1) 実質市債残高(※)の縮減(1) ※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が発行及び返済に実質的な責任を持つ市債残高

○ 京プラン実施計画では、国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債残高について、「生産年齢人口が減少する中、1人当たりの残高を増加させない」ために、縮減目標を「22年度末から27年度末までの5年間で5%以上（全会計で1,000億円以上、一般会計で500億円以上）縮減」と設定。
 → 全会計・一般会計ともに25年度決算で、この縮減目標を達成（5年間の縮減目標を3年間で達成）



<参考1> 臨時財政対策債の残高 24末 2,728億円→25末 3,147億円 (+419億円)

<参考2> 臨時財政対策債を含む市債残高
 全会計 24末 2兆1,514億円→25末 2兆1,494億円 (△ 20億円)
 一般会計 24末 1兆2,200億円→25末 1兆2,406億円 (+ 206億円)

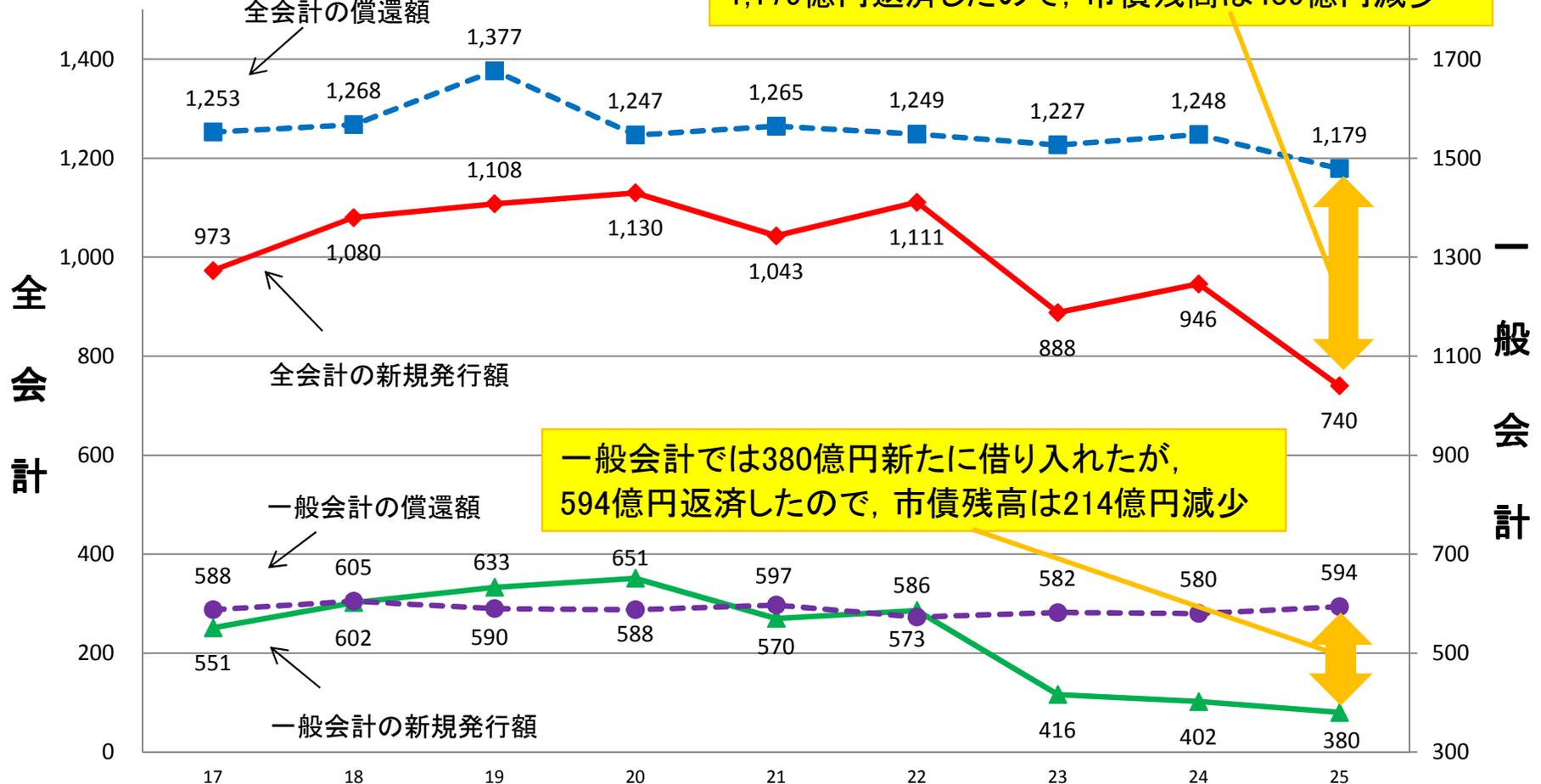
国の定めた算定方式により臨時財政対策債が増加しているため、本市の市債縮減の取組にかかわらず、臨時財政対策債を含む市債残高は増加している。

(6-2) 実質市債残高の縮減(2)

- 市債残高(過去の借金)を着実に減少させるためには、新規の市債発行額(新たな借金)を償還額(借金の返済)の範囲内にとどめることが必要
- 全会計 : 借金の返済1,179億円－新たな借金740億円＝市債残高は439億円減少
- 一般会計: 借金の返済 594億円－新たな借金380億円＝市債残高は214億円減少

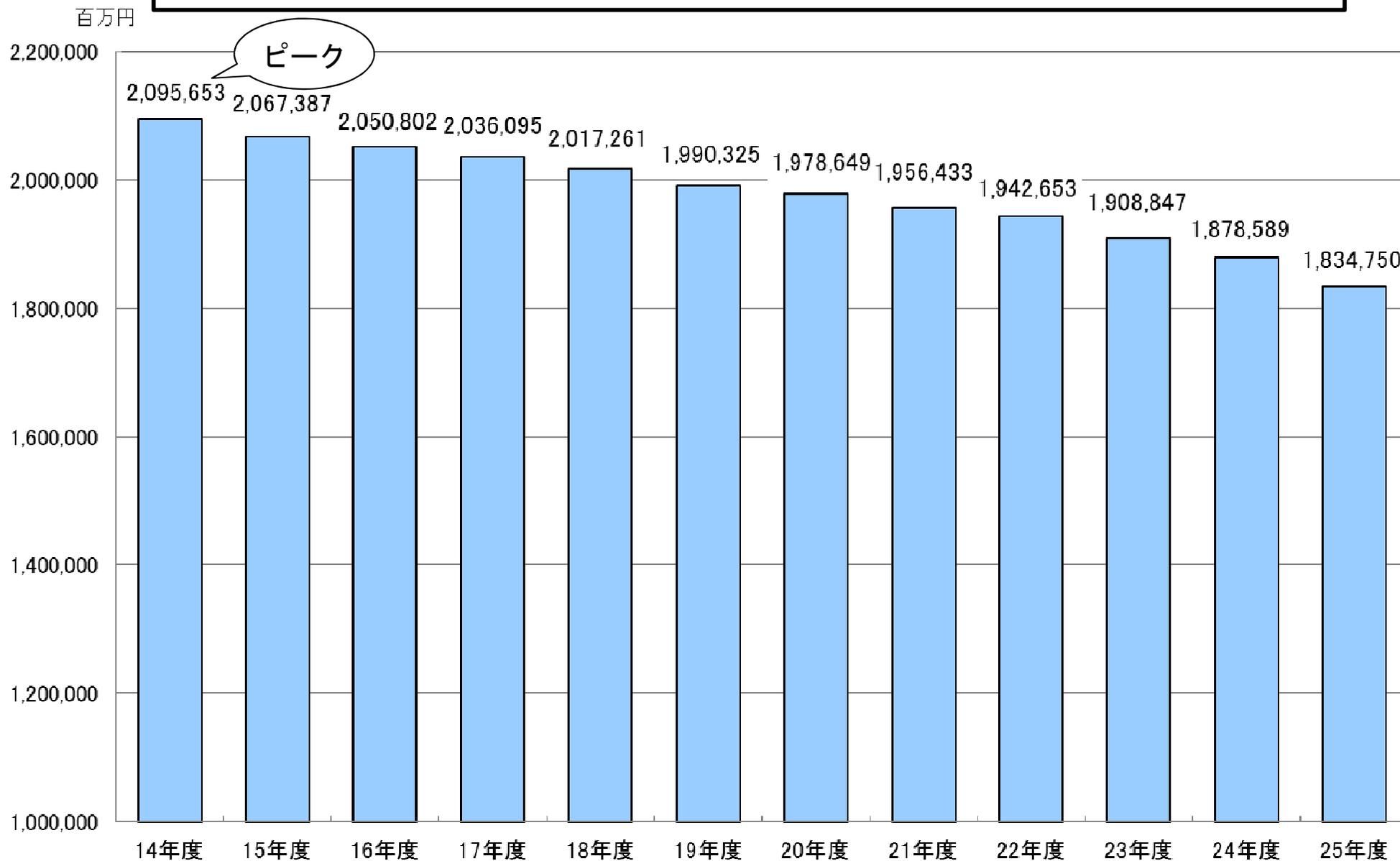
市債の発行額と償還額の推移(億円)

(※)借換債及び臨時財政対策債を除く



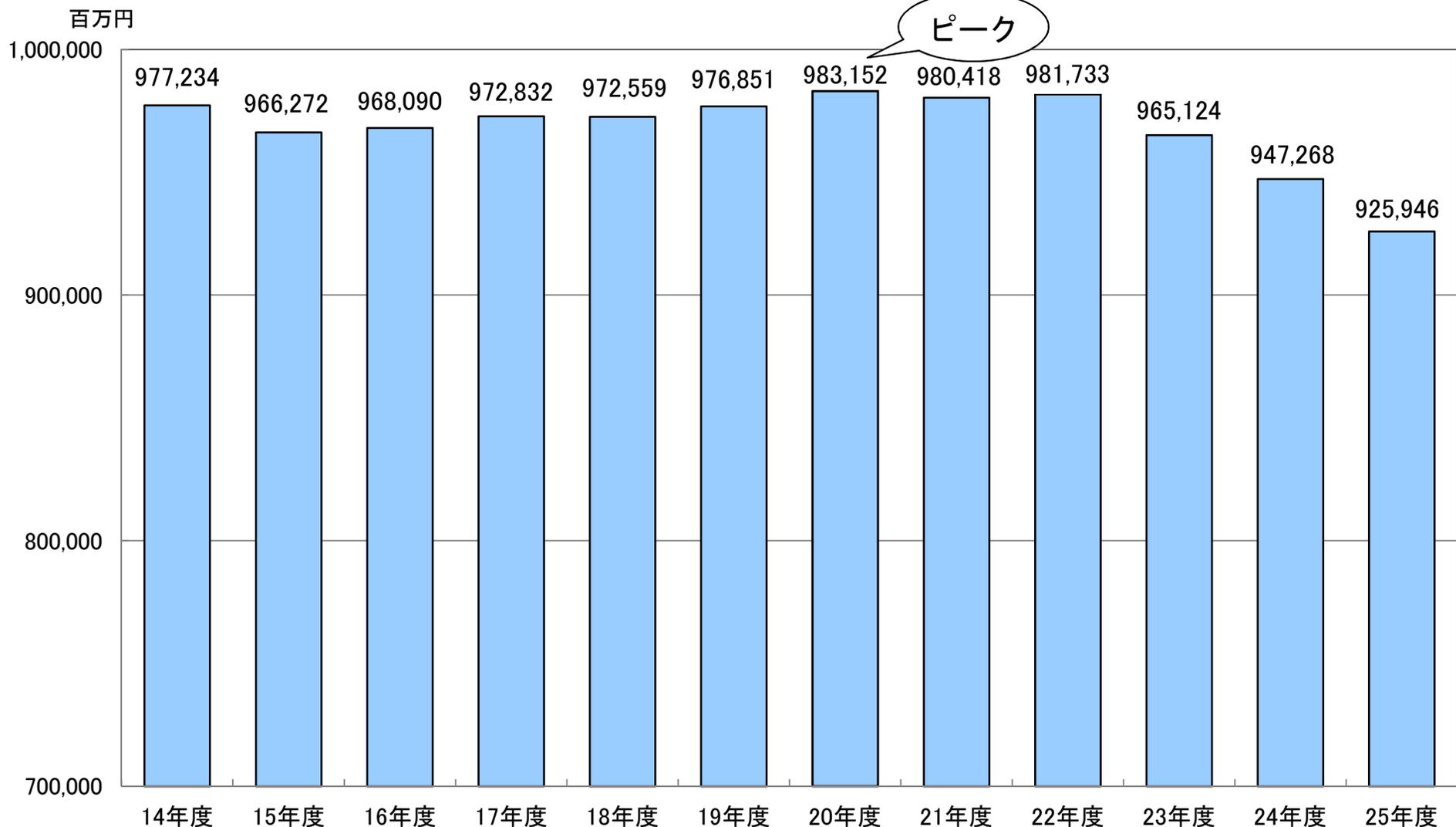
(6-3) 全会計の実質市債残高の推移

全会計の実質市債残高は、15年度以降、11年連続で減少



(6-4) 一般会計の実質市債残高の推移

一般会計の実質市債残高は24年度に178億円減少し、25年度においても、前年度からさらに214億円減少



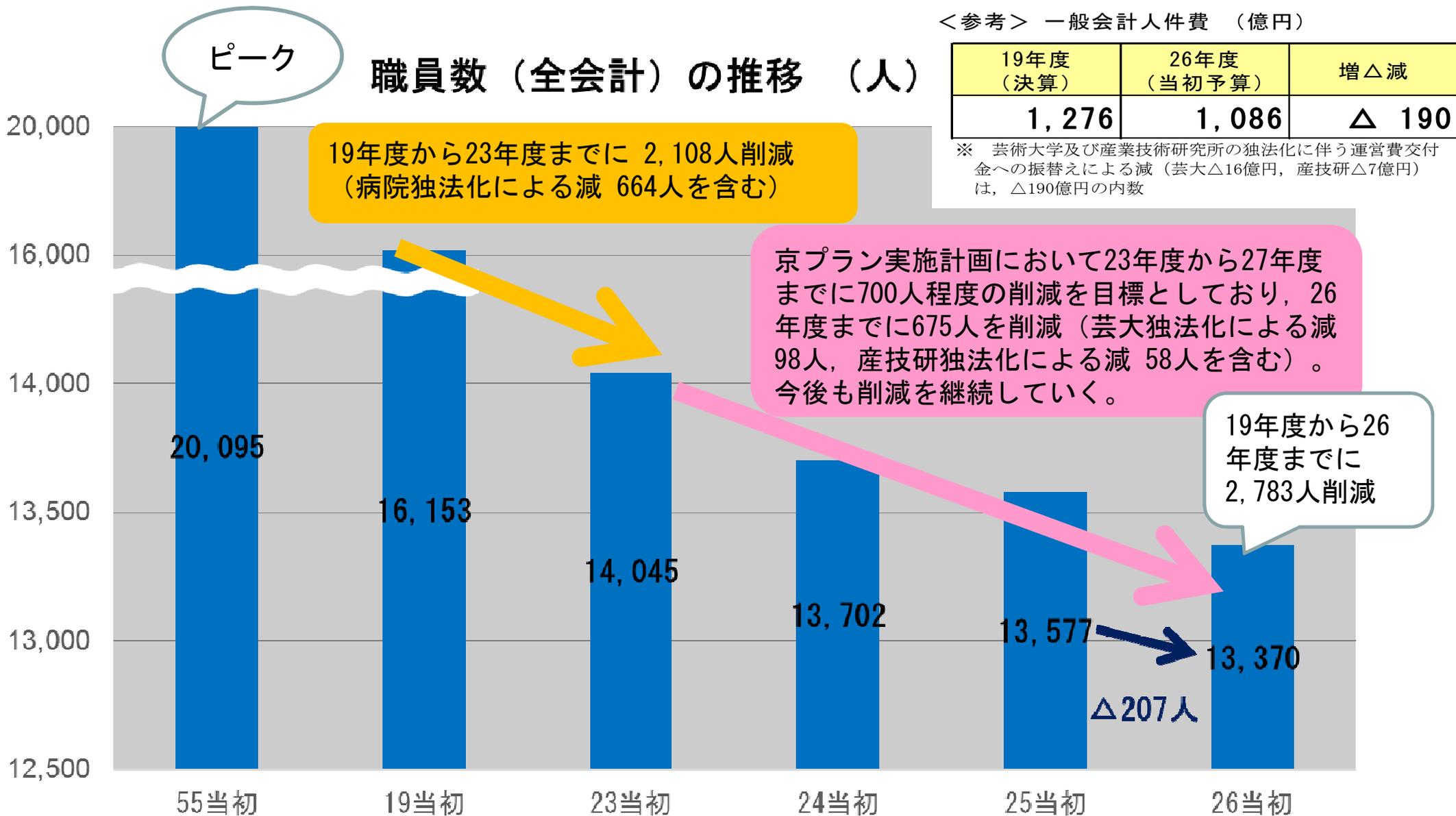
(参考)臨時財政対策債を含む市債残高

(単位: 百万円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
臨時財政対策債の残高	26,558	59,757	83,499	102,620	118,785	133,082	145,352	163,992	199,654	236,233	272,769	314,659
全会計(臨財債含む)	2,122,211	2,127,144	2,134,301	2,138,715	2,136,046	2,123,407	2,124,001	2,120,425	2,142,306	2,145,080	2,151,358	2,149,408
一般会計(臨財債含む)	1,003,792	1,026,029	1,051,589	1,075,452	1,091,344	1,109,933	1,128,504	1,144,410	1,181,387	1,201,357	1,220,037	1,240,605

(7) 職員数・人件費の削減

- 職員数は、19年度当初から26年度当初までの7年間で2,783人削減。
- 一般会計の人件費は、定数削減等により19年度から26年度までの7年間で190億円削減。



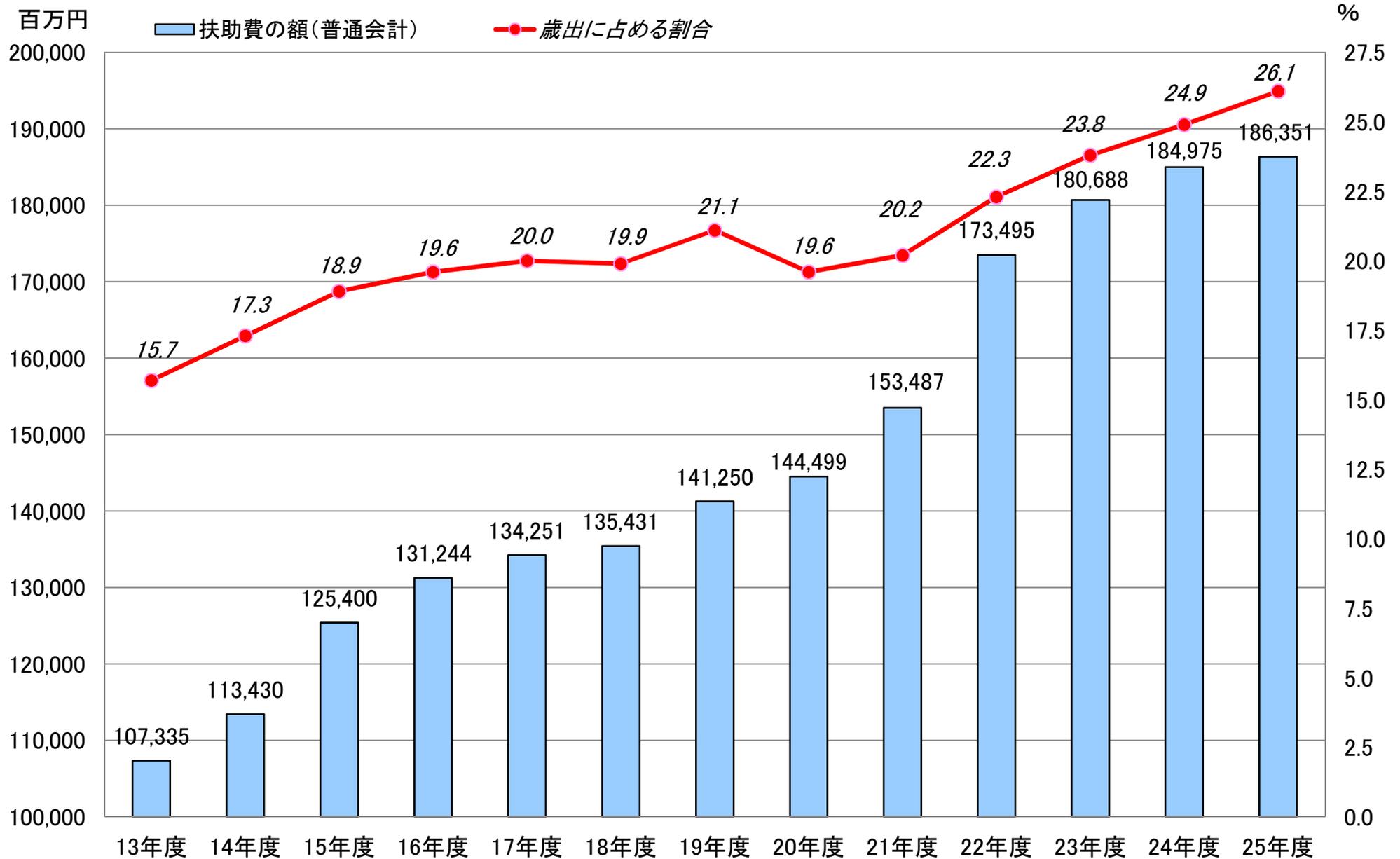
<参考> 一般会計人件費（億円）

19年度 (決算)	26年度 (当初予算)	増△減
1,276	1,086	△ 190

※ 芸術大学及び産業技術研究所の独法化に伴う運営費交付金への振替えによる減（芸大△16億円、産技研△7億円）は、△190億円の内数

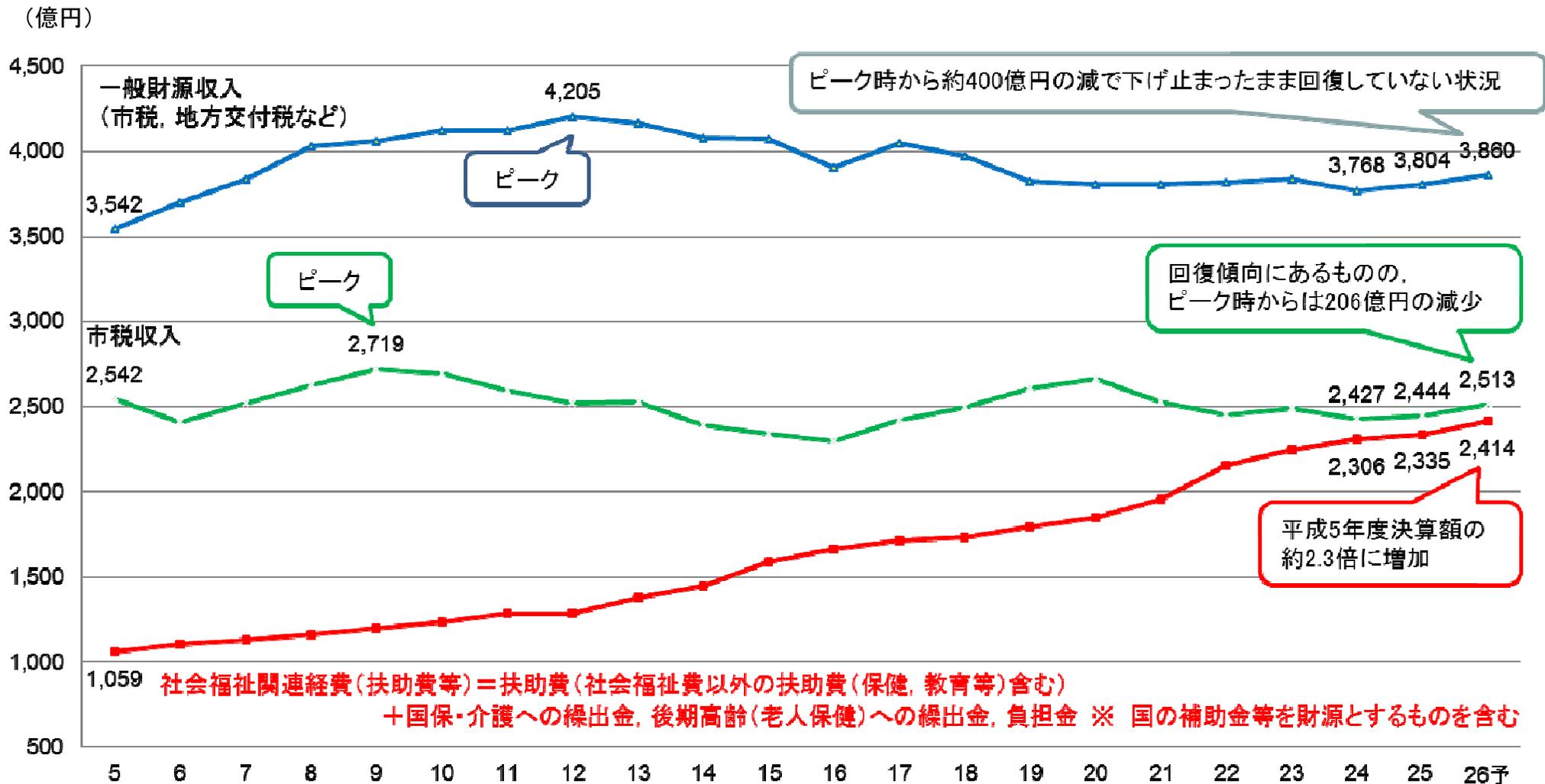
(8) 扶助費の推移 ※ 「扶助費」とは、生活保護や障害者総合支援費、児童手当など福祉・医療に使われる経費

高齢者の増加やきめ細かな子育て支援の充実などにより、扶助費は年々増加しており、25年度についても、障害者総合支援費の増などに伴い、増加



(9) 一般財源収入, 市税収入, 社会福祉関連経費の決算額推移

- 市税及び一般財源収入がピーク時から大幅に減少し、近年は下げ止まったまま回復していない状況が続く一方、社会福祉関連経費（扶助費等）は増加。
- こうした中、予算編成に当たっては、人件費の削減や事業の見直しなどで捻出した財源の多くを社会福祉関連経費等の義務的な経費の増加に振り向け、それでも不足する財源については公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が継続。
- 今後、経済成長により市税収入が増えたとしても、税収増に伴う当然減を超えて地方交付税等が削減される可能性があり、一般財源収入の増が見込まれるかは不透明。一方、社会福祉関連経費は高齢者の増加やきめ細かな子育て支援の充実等により増加傾向が継続。



※ 25年度以前は決算, 26年度は当初予算

(10) 今後の財政運営

将来に渡って財政を持続可能なものとするために、経済の好循環の更なる拡大に向けた国の取組に歩調を合わせ、京プラン実施計画に基づく「都市の成長戦略」による担税力強化と「行財政改革」を一体的に推進。併せて、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などを引き続き求め、「特別の財源対策」からの早期脱却を目指す。

都市の成長戦略

都市の持続的な成長を目指すに当たっては、人口減少への的確な対応が重要

① 「子育て環境日本一」を目指した施策

保育所の充実（26年4月 待機児童ゼロ実現）、学校教育の充実、婚活支援、真のワークライフバランス推進

② 京都の強みを活かした経済の活性化、安定した雇用の創出

産学公連携による新産業創出（25年11月 京都市成長産業創造センター開設）、海外事業展開強化（今年度 JETRO京都事務所誘致）、コンテンツ産業の推進、企業立地促進、中小企業支援（今年度 グローバルニッチトップ企業の創出支援を実施）、伝統産業の海外販路拡大

③ 交流人口の増加も見据えた「観光・MICE」の飛躍的な振興

米国Travel+Leisure誌の「ワールドベストシティ2014」ランキング（全世界対象）で1位を獲得、今年の秋頃に新たな観光振興計画を策定、国の「グローバルMICE戦略都市」に選定、国立京都国際会館の拡充に向けた取組

④ 大学のまち京都・学生のまち京都

今年の3月に新たな推進計画を策定（フルカバー学生等就職支援事業、京都企業と連携した次代の京都を担う人財育成事業）、市有地の活用などによる大学の市内移転・拡大支援、留学生の倍増（目標：29年度1万人）に向けた取組

⑤ 既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり

公共交通拠点周辺への都市機能集積によるエコ・コンパクトな都市づくり、京都駅西部地域・岡崎地域の活性化、総合的な空き家対策の推進

⑥ 都市の品格と魅力を高め、「世界の文化首都・京都」へ飛躍

全国に類のない「新景観政策」、東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた文化芸術の振興、リニアを京都へ誘致

行財政改革

成長戦略を進めていくに当たっては、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立が不可欠

- ・ 職員数の削減や事務事業の効率化などを引き続き断行し、社会福祉関連経費の増加にしっかりと対応
- ・ 生産年齢人口の減少を考慮し、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減